

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-9530
 住 所 川崎市川崎区田辺新田1番1号
 氏 名 富士電機株式会社
 代表取締役社長 北澤 通宏
 (代理人) 川崎工場長 長谷 衛
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	富士電機株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区田辺新田1番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	火力タービン・発電機の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	3.860	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度（報告年度 平成30年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 https://www.fujielectric.co.jp/about/csr/global_environment/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 8,172 t-CO ₂ (調) 8,031	(実) 8,167 t-CO ₂ (調) 8,025	(実) 8,126 t-CO ₂ (調) 7,983	(実) 7,719 t-CO ₂ (調) 7,582	(実) 7,929 t-CO ₂
削減率		(実) 0.1 % (調) 0.1 %	(実) 0.6 % (調) 0.6 %	(実) 5.5 % (調) 5.6 %	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	高効率機器への更新及び省エネ活動を実施したが、生産量の増加に伴い排出量は基準年度比0.1%削減に止まった。
第2年度	高効率機器への更新・蒸気供給の最適化及び省エネ活動を実施したが、製品構成の変動に伴い排出量は基準年度比0.6%削減に止まった。
第3年度	高効率機器への更新・蒸気供給の最適化及び省エネ活動を実施した結果、排出量は基準年度比5.5%削減し、今期計画の目標を達成した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○蒸気ドレンの廃熱回収の管理 ○コージェネレーション設備の効率管理 ○ポンプ、ファン、ブロアー、コンプレッサー等の保安全管理 ○高効率ポンプの導入 ○高効率照明器具の導入 ○主要設備の保安全管理 ○高効率空調設備の導入 ○電動力応用設備の無負荷管理
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○蒸気ドレンの廃熱回収の管理 ○高効率空調設備の導入 ○コージェネレーション設備の効率管理 ○高効率ポンプの導入 ○高効率照明器具の導入 ・部門施策の地区環境保護委員会による確認。 ・排出量把握の迅速化と情報共有体制の最適化。 ・真空ポンプ更新による廃熱回収の促進。 ・設備更新による高効率機器の採用。 ・廃熱利用負荷に適した、発電運用の検討・見直し。 ・ポンプ更新時にインバーター化を推進。 ・照明設備更新時に、高効率照明器具を採用。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○主要設備の保安全管理 ○高効率空調設備の導入 ○コージェネレーション設備の効率管理 ○高効率ポンプの導入 ○高効率照明器具の導入 ・部門施策の地区環境保護委員会による確認。 ・排出量把握の迅速化と情報共有体制の最適化。 ・蒸気供給の最適化 ・設備更新による高効率機器の採用。 ・廃熱利用負荷に適した、発電運用の検討・見直し。 ・ポンプ更新時にインバーター化を推進。 ・照明設備更新時に、高効率照明器具を採用。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○主要設備の保安全管理 ○高効率空調設備の導入 ○コージェネレーション設備の効率管理 ○ポンプ等の保安全管理 ○高効率ポンプの導入 ○電動力応用設備の無負荷管理 ○高効率照明器具の導入 ・部門施策の地区環境保護委員会による確認。 ・排出量把握の迅速化と情報共有体制の最適化。 ・管理標準の見直し。蒸気供給の最適化。 ・設備更新による高効率機器の採用。 ・廃熱利用負荷に適した、発電運用の検討・見直し。 ・漏洩点検実施。 ・ポンプ更新時にインバーター化を推進。 ・工程調整による長期連休中の設備停止。 ・照明設備更新時に、高効率照明器具を採用。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	○低CO ₂ 川崎ブランド ¹² 認定品の提供 製品名：『単機最大容量地熱タービン・タービン発電機』 CO ₂ 削減量：140MW機の場合、50MW機を複数台製造する場合と比較し、約36%のCO ₂ 排出量削減となる。
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	当事業所では、環境負荷が少なく再生可能なクリーンエネルギーとして世界的に注目されている地熱発電設備や燃料電池発電設備等を製作しており、これらの製品を供給することで地球温暖化対策を推進している。 また、事業所として、廃棄物の減量化・分別化の推進、グリーン購入の推進等の活動を実施しています。
第1年度	地熱発電設備・燃料電池発電設備の供給。 事業所内での、廃棄物の減量化・分別化の推進を実施。
第2年度	地熱発電設備・燃料電池発電設備の供給。 事業所内での、廃棄物の減量化・分別化の推進を実施。
第3年度	地熱発電設備・燃料電池発電設備の供給。 事業所内での、廃棄物の減量化・分別化の推進を実施。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	7,330	t-CO ₂
(調)	7,141	

イ 第3号該当者等

(実)	0	t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
富士電機株式会社 川崎工場	川崎市川崎区田辺新田1番1号	2911	火カタービン・発電機の製造	7,330 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--